

スモールコンセッションプラットフォーム 設立記念シンポジウム

<開催レポート>

国土交通省と内閣府では、遊休公的施設を活用した官民連携による地方創生を推進する「スモールコンセッション」に取り組んでおり、多様な主体が参加・連携する「スモールコンセッションプラットフォーム」を令和6年12月16日に設立しました。

また、同日、このプラットフォームの設立を記念したシンポジウムが秋葉原コンベンションホール(東京)において開催されました。官民連携やスモールコンセッションに精通した10名の有識者の皆様の講演やパネルディスカッションを通じて、スモールコンセッションに対する理解を深める機会となりました。現地会場に203名、オンラインで1,058名の方が参加され、大いに盛り上がりました！

本レポートでは、シンポジウムの様子をお届けします！

● 開催日・会場

日 時： 令和6年12月16日(月)13:30～16:10

会 場： 秋葉原コンベンションホール 及び オンライン

参加者数：

会場参加者	オンライン参加者
203名	1,058名



● 当日のプログラム

(1)開会挨拶

国土交通大臣

中野 洋昌

内閣府大臣政務官

今井 絵理子

スモールコンセッションプラットフォーム運営委員会・委員長
(東洋大学PPP研究センター長)

根本 祐二 氏

(2)スモールコンセッションプラットフォームの設立について

国土交通省総合政策局長

塩見 英之

(※当日代理：同審議官 後藤 慎一)

(3)基調講演「スモールコンセッションと実践と可能性」

スモールコンセッションプラットフォーム運営委員会・委員長代理
(東北芸術工科大学デザイン工学部建築・デザイン学科教授/オープン・エー代表取締役)

馬場 正尊 氏

(4) パネルディスカッション

① 「スモールコンセッションによる地方創生に向けた地域企業の参画」

滋賀大学経済学部教授/産学公連携推進機構社会連携センター長 横山 幸司 氏
日本商工会議所地域振興部長 宮澤 伸 氏
京都府福知山市財務部資産活用課課長補佐 土田 信広 氏

② 「スモールコンセッションにおける資金調達や金融機関の関わり方」

東洋大学PPP研究センター長 根本 祐二 氏
株式会社三井住友トラスト基礎研究所PPP・インフラ投資調査部門長 理事 福島 隆則 氏
株式会社民間資金等活用事業推進機構 官民連携支援センター長 中嶋 善浩 氏

③ 「スモールコンセッションを推進するための人材・組織のあり方」

有理舎／公共R不動産シニアディレクター 林 有理 氏
岡山県津山市総務部財産活用課長 川口 義洋 氏
株式会社コーミン代表取締役 入江 智子 氏

(5) 閉会挨拶

スモールコンセッションプラットフォーム運営委員会・委員長代理 馬場 正尊 氏
(東北芸術工科大学デザイン工学部建築・デザイン学科教授/オープン・エー代表取締役)

(6) 名刺交換(現地参加者のみ)

(1) 開会挨拶

はじめに中野 洋昌 国土交通大臣及び今井 絵理子 内閣府大臣政務官から、開会挨拶のビデオメッセージがありました。

[中野国土交通大臣]

地域には、たくさんの公的遊休資産がありながら、これを利活用する事業化のノウハウが十分でないものの、学界や民間には、技術面や資金面も含め、多くの知恵と実績・経験があります。

これらの関係者が繋がりを持ち、柔軟な協力関係を結ぶことで、一緒に課題を乗り越え、地域の元気を実現していくために、「スモールコンセッションプラットフォーム」が活発に活動されることをご期待しつつ、取り組んでまいります。

スモールコンセッションを進める際のキーワードは「連携」で、石破内閣で掲げる「地方創生2.0」を看板政策として、スモールコンセッションが突破口の一つとなり、地方創生を推進してまいります。



中野 洋昌 国土交通大臣

【今井内閣府大臣政務官】

地方創生に関しては、石破総理大臣の下、これまでの成果と反省を生かし、地方創生2.0として再起動させる中、「産官学金労言」といった地域の多様な主体が参加・連携した上で、地域が自ら考え、自ら行っていくことが重要であります。

「スモールコンセプションプラットフォーム」は、官民のパートナーシップを広げるという点において、まさに地方創生2.0を実行するものと考えております。また、このプラットフォームに関係者が広く参加・連携し、全国各地で創意工夫ある取り組みが実施されることで、日本経済成長の起爆剤として地方創生が実現されることを期待しております。

続いて、スモールコンセプションプラットフォーム運営委員会・委員長の東洋大学PPP研究センター長 根本 祐二 氏から挨拶がありました。

【東洋大学PPP研究センター長 根本 祐二 氏】

スモールコンセプションは現在政府が進めている重要政策の一つであります。そして、「不確実性がある中でいかに民間事業者がリスクをとって活動するのか」、「一定のスケールメリットが必要になり、都市部の大型案件に集中してしまう」というPPP/PFIの課題を正面から捉えた取組がスモールコンセプションであります。

地方圏あるいは小規模案件に対してどのようにダイナミックな民間活力を導入していくのかが問われています。そして、プラットフォームの設立を機に、政府だけでなく地方公共団体、民間企業、金融機関、学術研究機関といった関係者が幅広く参加して、スモールコンセプションを盛り上げていきたいと思っております。



今井 絵理子 内閣府大臣政務官



東洋大学 根本 祐二 氏

(2)スモールコンセプションプラットフォームの設立について

続いて、国土交通省からスモールコンセプションプラットフォームの設立について説明を行いました。



国土交通省総合政策局審議官 後藤 慎一

まず、地方公共団体に対するアンケートの結果から、約60%が遊休公的不動産を課題と感じていること、そのうち約半分がプラットフォームに関心を持っていることを紹介しました。

続いて、多くの地方公共団体や地域の民間事業者等の皆様にスモールコンセプションに取り組んでいただくため、機運醸成、情報発信、課題共有、解決策の検討、官民のマッチング等を行うプラットフォームを設立したとの経緯を共有しました。また、地方公共団体による事業構想策定を支援するための専門家派遣等の支援策を国土交通省において検討中であることを紹介しました。

スモールコンセプションプラットフォームについて 国土交通省

○ 地域には、多くの遊休公的不動産があるが、これを利活用する事業化のノウハウが十分でない。一方、学界や民間には、技術面や資金面も含め、多くの知恵と実績・経験がある。

○ これら関係者が、それぞれの関心に応じて繋がりを持ち、柔軟な協力関係を結ぶことで、共に課題を乗り越え、地方創生に取り組む後押しを行うため、産官学金等の多様な主体が参加・連携する「スモールコンセプションプラットフォーム」を設立する。

活動内容

- 産官学金等の多様な主体・個人の参加・連携
- 産官学金等による連携・活動
- 金融機関等

民間企業等

- 産官学金等の多様な主体・個人の参加・連携
- 産官学金等による連携・活動
- 金融機関等

学識経験者

- 産官学金等の多様な主体・個人の参加・連携
- 産官学金等による連携・活動
- 金融機関等

会員になるメリット **会費は無料！**

プラットフォームを通じて、課題の解決をサポート！

- スモールコンセプションの最新情報を掲載！
- 会員の情報や課題を掲載できます！
- 課題や悩みを共有・検討できます！

申込

<https://forms.office.com/e/v4Fv4kR6aZ>

プラットフォームへの申込状況（12月12日時点）	
民間企業等（ただし、金融機関を除く。）	250
都道府県及び市区町村	177
関係府庁等	15
大学、研究機関等及びこれらに所属する有識者、研究者等	8
金融機関	15
個人	152
計	617

スモールコンセプションプラットフォームの組織構成について 国土交通省

スモールコンセプションプラットフォーム

民間企業 地方公共団体 関係府庁等 大学・研究機関等 金融機関 個人

運営委員会

- 各種イベント、調査研究、広報活動等の企画・検討・決定
- 課題に対応したワーキンググループ（WG）の設置、検討内容の決定
- その他スモールコンセプションプラットフォームの方向性について検討・決定

WG①（例）普及啓発WG（各種セミナー・イベントの企画・運営等）

WG②（例）事業手法検討WG（スモールコンセプションの事例の研究・分析等）

WG③（例）資金調達WG（補助金を含む資金調達方法の研究等）

会員からの提案も踏まえ順次設置

オブザーバー 関係府庁等 事務局 国土交通省、内閣府

※WGは、運営委員会の委員を中心とし、会員のうちの有志を募って定期的に活動を行う。

(3)基調講演「スモールコンセプションと実践と可能性」

続いて、スモールコンセプションプラットフォーム運営委員会・委員長代理の馬場 正尊 氏より、「スモールコンセプションの実践と可能性」と題して基調講演をいただきました。

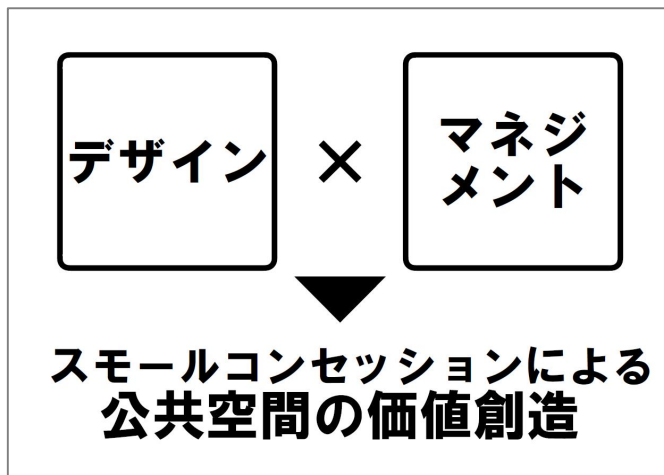
【東北芸術工科大学デザイン工学部建築・デザイン学科教授/オープン・エー代表取締役 馬場 正尊 氏】

馬場氏は、スモールコンセプションの一番のエポックは、デザインとマネジメントを融合させようとしているところであるとし、これまで自らが実践してきた多数の事例を紹介しつつ、スモールコンセプションの可能性を感じてもらいたいと述べられました。

さらに、人口が減少する中で、民間と公共が協力しながら地方を良くしていくためにはどのように取り組んでいくべきか、について真剣に考える時代になっており、スモールコンセプションは大きなムーブメントになるのではないかと参加者に問いかけました。



東北芸術工科大学 馬場 正尊 氏



(4)パネルディスカッション

続いて、官民連携に精通した9名の有識者の方々にご登壇いただき、スモールコンセプションに関する3つのテーマについて、パネルディスカッション形式で各々の立場から語っていただきました。

パネルディスカッション①「スモールコンセプションによる地方創生に向けた地域企業の参画」

横山 氏

地方創生に向けた地域企業の参画に関する課題として、今までPPP/PFIを実施したことがない自治体や、参画したことがない事業者の皆様にはいかに取り組んでいただくようにするか、ということが非常に大きな課題だと思っています。

宮澤 氏

地域の方々は、PPP/PFIはコストカットが前提になっており、付加価値を追い求めていく事業者としては参入しづらいものと捉えています。また、資金調達、ノウハウ、人材支援といった課題がある中で、PPP/PFIのこのようなネガティブなイメージも乗り越えて、地域企業の参画意欲を高めるような仕掛けや、行政と民間が一緒に考える土壌をつくっていただきたいと考えております。



滋賀大学
横山 幸司氏

日本商工会議所
宮澤 伸氏

福知山市
土田 信広氏

土田 氏

福知山市では、バスツアーに参加された民間事業者に対して一方的にお願いするのではなく、様々なワークショップを実施して、地域理解につなげる取組をしております。ワークショップに参加された事業者が実際に廃校を活用しており、各地方公共団体の課題は様々あると思いますが、民間事業者に地域のことを理解していただくための取組や工夫が必要だと考えています。

また、地域企業は施設活用についての知見が少ないため、行政側が様々なことを学んで、あらかじめ伝えていくことが必要であり、事業者自身も思ってもみなかった新たな展開にも繋がるケースもあります。私自身としては、フットワーク軽く行動すること意識しており、事業者が困ったことがあれば、私が直接説明しに行くことで話しが進むこともあるため、行政として様々な工夫を重ねて取組を進めていくことが大切だと考えています。

宮澤 氏

まさに自分たちの地域が変わる、あるいは自分たちの事業を変えていきたいという取組の一つとしてPPP/PFIがあるのではないかと考えており、行政には長い目で地元企業を育成していく視点を持っていただきたいと考えております。

我々は最近「ローカルファースト」という言葉を使っています。商工会議所のネットワークも活用しながら、本当に頑張ろうとしている事業者も多くいるため、ぜひ行政の方々には地域に入り込んでいていただきたいと思っています。

横山 氏

官民連携を進めていく上で、なるべく規制緩和をして、実態に合ったものにしていくことを是非お願いしたいと考えております。また、日頃から行政と事業者が絶えず対話をし、共に創り上げていくという姿勢が非常に重要であると思いました。PFIは設計から運営まで様々なフェーズ・分野があるため、それらを地域の中だけで全部担うということはまず不可能なので、「地域」をすごく狭い意味での自治体内の企業というだけで捉えないでいただきたいと思います。

最後に、「売り手よし」、「買い手よし」、「世間よし」の「三方よし」を目指して、行政と民間事業者が共に創り上げていくために、我々も微力ながら頑張りたいと思います。



パネルディスカッション②「スモールコンセッションにおける資金調達や金融機関の関わり方」

根本 氏

金融の専門用語が分からない場合は、分かったふりをせずに、必ず分からないと聞き返すことで、そこから発展が生じると思います。また、民間金利が高いのではなくて公共金利が低いだけで、いつまでもこの状態が続くとは限らないため、自身で調達できる地域が生き残っていくと考えております。地域密着型金融というのは、この取組自体が利益を生み出せるものであり、利益に直結するため、地域金融機関の皆様にとっても大事な取組だと思っています。

福島 氏

スモールコンセッションを含む官民連携事業をやる、やらないという判断は、トータルコストで判断していただきたいと思います。国の方では、経済的価値以外の社会的価値、賑わい創出やシビックプライド、環境負荷軽減といった金額では測りづらい価値を評価する研究も進められています。



東洋大学
根本 祐二氏

三井住友トラスト
基礎研究所
福島 隆則氏

PFI推進機構
中嶋 善浩氏

中嶋 氏

民間金利が高いという点は、独立採算性の高い事業において売上変動のリスクを民間事業者に移転するという前提で事業を実施するのであれば、資金調達も民間が実施するべきであり、事業のリスクを反映して金利が高くてもやむを得ないものと思います。

また別の観点として、PPP/PFI事業に貸し手として民間金融機関が関与すると、民間事業者同士を繋ぐマッチング機能、事業リスクを審査するスクリーニング機能、事業が上手く進んでいるか監視するモニタリング機能などの発揮を期待することができます。

スモールコンセプションは主に地域中心の取組のため、金融機関同士の競合が起こりづらいと思われます。みんなでスキームや考え方を共有しながら、新たなビジネスを作り出していき、地域金融機関にとってもスモールコンセプションをビジネスチャンスにしていきたいと思いますと考えております。

福島 氏

スモールコンセプションへの地域金融機関の関与としては、融資するだけではなく、直接・間接を含め、事業者として参画していく「多角化」や、SPCをつくるよりもデジタル証券を発行して、バーチャルな世界で会社を作っていくというような「デジタル化」が相性が良いと感じています。一例として、デジタルの社会の中でフラットな会社を組織する「DAO※」（分散型自立組織）は、まちづくりにも応用できると考えており、地域金融機関の生き残り戦略の一つになり得るかと思っています。金融の立場からは、スモールコンセプションの役割の一つは、官民連携事業の裾野を地方に広げていくことで、最終的には地域で地産地消の経済圏をしっかりとつくっていくことだと考えております。

根本 氏

スモールコンセプションを真に民間の自由なリスクテイクに持っていくためには、民間によるファイナンスが不可欠であり、これまで通り、公的ファイナンスだけであればスモールコンセプションの意味がないわけで、地域金融機関としてもそういったリスクを取っていかないと斬新な発想は生まれてこないと思います。



1 「民間金融」に対する不満にこたえる

① 金融の専門用語が分かりにくい！

福島	中嶋	根本
どの業界にも専門用語はあり、ある程度は仕方ないと思うものの、説明不足だった点は反省。	専門用語・略語はコミュニケーション効率化のためある程度は必要。しかしネット検索すればわかるようにすべき。	金融に限らず皆が正確に専門用語を使うべきだと思いますが、浸透させる努力を怠っていることは反省。

② 民間金利は高いので使いたくない！

福島	中嶋	根本
民間金利が高くても設計・建設費や維持管理・運営費を含めトータルでコスト削減できれば、官民連携事業を行う意義はある。	事業リスクを民間に移転するなら民間資金調達が必須。そうでない場合には、地域金融機関の関与というメリットをどう評価するか。	民間金利が高いのではなく、国全体の信用で支えている公共金利が低いだけ。将来的には持続できない恐れがあり、自治体が自力で調達できるようにする必要あり。

③ 金融機関はお金を貸す以外に何ができるの？

福島	中嶋	根本
官民連携事業に参画する地元企業を紹介するビジネスマッチング。また、そうした企業への出資や、その事業自体への投資など、エクイティ側でのビジネスも期待できる。	融資前の審査により事業性の低い案件を排除するスクリーニング機能、民間事業者間のマッチング機能、事業開始後に資金繰・経営状況を継続的に監視する財務モニタリング機能。	地域との日常の取引から得られた情報を基に取引先の経営改善する。「地域密着型金融」が重要。取引先が経営改善すれば貸し倒れリスクが下がり、金融機関の利益が増える。

6

※ DAO(Decentralized Autonomous Organization): 株式会社などの従来型組織とは異なり、組織の代表者が存在せず、インターネットを介して誰でも自由に参加、参加者同士が協力し合いながら組織運営されること。

林 氏

スモールコンセプションを推進する上で、人材や組織は非常に重要で、トップダウンとボトムアップの双方の流れがあることが大事だと思っており、これまでも幾度となく指摘してきました。副市長を務めていた時に、地域に入って課題を感じて帰ってくる人に賛同・理解できるチームが役所の中に作れているか、ということを重視して組織マネジメントをしました。その際、組織を一気通貫するトップのマネジメントというものを意識してきました。



有理会／
公共R不動産
林 有理氏

津山市
川口 義洋氏

株式会社コーミン
入江 智子氏

入江 氏

「morineki」は約1haの規模の開発だったので、一職員がやりたいと思ってやれるものでなかったため、首長のトップダウンで進められました。首長が、これでやっていくしかないという旗振りをされたことがとても大事だったと思います。大東市では、公民連携の条例策定や一本化された窓口となる部署の設置をトップダウンで行ったことが大きかったです。また、地域住民と行政が団結しないといけない、というマインドも重要です。

川口 氏

まず前提として、公共施設はあまり愛されておらず、かわいそうだなと感じており、愛されるものに変えていきたいと思っています。その上で、市長とは常にコミュニケーションを取り、公民連携によって、財政も良くなり、街も元気になるという考えを共有しながら、順次新しいプロジェクトに取り組んでいます。

入江 氏

行政の職員の方々にはもっと属人化して頂いて、民間事業者と話せるような人材になって欲しいと思います。一方、民間事業者には建物を建てて管理するだけでなく、エリア全体をしっかりと見て頂き、例えば10の事業があれば、1つぐらいは公共の案件にももっとカジュアルにチャレンジしてもらいたいです。

また、プラットフォームでは、同じようなお悩みをお持ちの全国の方と一緒に考えたり、色々と情報交換をしていければと思っています。

川口 氏

求められる人材については、キャラクター、ポジション、動機づけ、実行力、インプット・アウトプットの大きさの5つの変数のかけ算で説明できると思います。これらは掛け算なので、変数が一つでもゼロになるとゼロになります。そのため、もし足りない変数があると感じた場合には、複数人で一緒にサポートしあいながら変数を1にしていくのでも全然良いと思っています。

林 氏

一人の行政職員をご指摘があったような人材として如何に育成できるのか、また、地域において様々な業種の方々と如何に一つのチームをつくっていくのか、さらに如何に官民連携の窓口や部署をつくっていくかなど、人材や組織のあり方をテーマとして、今後このプラットフォームでも議論し、盛り上がっていかれると思っています。



(5)閉会挨拶

シンポジウムの締めくくりとして、スモールコンセプションプラットフォーム運営委員会・委員長代理の馬場 正尊 氏が閉会挨拶を行いました。

【東北芸術工科大学デザイン工学部建築・デザイン学科教授/オープン・エー代表取締役 馬場 正尊 氏】

本日のディスカッションを踏まえて、3つのキーワードを提示させていただきます。

1つ目は、「パートナーシップ」です。

あらゆるプロジェクトにおいて行政、民間事業者、金融機関等がパートナーシップを組んで事業に取り組んでいくことの重要性を改めて認識しました。

2つ目は、「トライアル」です。

まずやってみて、試行錯誤しながら成長させていくというように事業を捉えることが、不確実性の時代には極めて重要であると思いました。

そして3つ目は、「ムーブメント」です。

スモールコンセプションが一つのムーブメントになれば公共空間は一気に動き出すと思います。そして、プラットフォームはそのようなムーブメントや具体的な取組を後押しするために存在していると確信しています。皆様、是非一緒に頑張っていきましょう！



東北芸術工科大学 馬場 正尊 氏

(6)名刺交換(現地参加者のみ)

シンポジウム終了後、現地参加者されている方々と運営委員会の委員と名刺交換を行いました。



名刺交換の様子

【スモールコンセプションプラットフォーム事務局】

- 国土交通省総合政策局社会資本整備政策課
- 内閣府民間資金等活用事業推進室

【お問い合わせ先】

TEL:03-5253-8111

Email:hqt-smcn_pf Σ gxb.mlit.go.jp ※「Σ」を「@」に置き換えてください。